

いわゆる教育無償化に関する3党からの提案について

本日、自由民主党・公明党・日本維新の会による「無償化を含む、多様で質の高い教育の在り方に関する検討チーム」から、全国知事会に対し、いわゆる教育無償化について、具体的な制度の考え方について説明があり、都道府県に対し早急な検討をしてほしい旨の依頼がありました。

突然の都道府県負担を含めた提案には、率直に驚きをもって受け止めているところですが、来年度から国民負担の軽減を実現し、その実施を担う市町村のためにも、都道府県の協力をお願いしたい旨の丁寧な申し入れであり、速やかに検討すべく調整に入ります。

全国知事会としては、いわゆる教育無償化は国の責任において実施すべきとの立場を一貫して主張してきましたが、子どもの利益を最優先に考え、国に対してもナショナルスタンダードとして給食費など子育て負担の軽減を求めてきたことから、都道府県の意見の集約を速やかに図りたいと考えております。

その上で、給食実施の当事者である市長会、町村会とも連携して、三党に対してできるだけ早期に地方としての考え方をお示しできるよう検討を進めることといたします。

三党及び政府におかれては、地方の意見を十分に反映し、現場が対応可能な仕組みと財源を整えていただくことを強く求めます。

令和7年12月9日

全国知事会

会長 長野県知事 阿部 守一

文教・スポーツ常任委員会

委員長 愛知県知事 大村 秀章

子ども・子育て政策推進本部

本部長 千葉県知事 熊谷 俊人